株式会社 山口銀行

有限会社関門工業の「SDGs経営立ち上げ支援サービス」利用による 『SDGs宣言』策定について

山口銀行(頭取 曽我 徳將)は、持続可能な社会の実現に向けた取り組みとして、「SDGs経営立ち上げ支援サービス」を開始しており、お客さまのSDGsに関する取り組み状況の診断と今後の課題抽出を行うことで、 $\mathbb{S}DGs$ 宣言』の策定に向けた支援を行っております。この度、当サービスを通じて、 $\mathbb{S}DGs$ 宣言』を策定されたお客さまについて、下記のとおりお知らせします。

当行は、地域の皆さまと共に歩み、共に成長するため、様々な事業活動を通じて、多様な課題の解決に取り組み、地域の価値向上を実践していくことにより、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

記

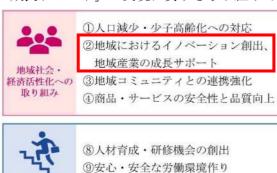
1. 企業概要

企業名	有限会社関門工業
所在地	山口県美祢市伊佐町伊佐4224番地の4
代表者	岡﨑 忠司
業種	釣具用錘製造業

※有限会社関門工業の『SDGs宣言』については、別紙をご参照ください。

2. 山口フィナンシャルグループのマテリアリティ

山口フィナンシャルグループは、持続可能な社会の実現に貢献していくために、「グループサステナビリティ方針」を策定し、この方針に基づき、重点的に取り組むべき ESG課題である「マテリアリティ」を特定しております。本件は、12のマテリアリティの中で「②地域におけるイノベーション創出、地域産業の成長サポート」の実現に資する取り組みです。



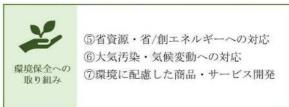
⑩多様な人材の活躍

(ダイバーシティ&インクルージョン)

役職員全員の

働きがいへの

取り組み





①ガバナンス体制・内部統制の強化 ②経営の透明性向上と説明責任

以上

【本件に関するお問合せ先】

ワイエムコンサルティング株式会社 担当:松浦 TEL:082-567-5280 事業性評価部 ソリューション推進グループ 担当:中原 TEL:083-223-3448



有限会社関門工業 SDGs宣言

当社は、「釣りを楽しみながら、環境、自然、命について考える。」という経営理念のもと、 事業活動を通じて「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に貢献し、

地域課題の解決および、持続可能な社会の実現に努めてまいります。

2022年7月27日 有限会社関門工業 代表取締役 岡﨑 忠司

重点項目(ターゲット2030)

持続可能な水辺環境・つり環境の構築

持続可能なつり環境の構築に向けた活動である「つり 環境ビジョン」への参加を通して、水辺の自然環境保 全に努めます。人々の営みと豊かな自然環境が共生 し、ともに発展する社会の実現を目指してまいります。

【主な取り組み】

「つり環境ビジョン」への参加 商品売上の一部寄付を通した海の清掃活動 稚魚の放流活動







多様な人材が活躍できる職場環境づくり

男女・障がい者差別のない採用活動を通じて、多様な人材が能力を発揮し、活躍できる環境を提供してまいります。また、社員が心身共に健康で安心して働くことができる職場環境づくりを目指してまいります。

【主な取り組み】

職種や経験にとらわれない多様な人材の採用 1on1ミーティングの実施、時短勤務体制の整備 定期的な健康診断・鉛検診の実施







事業を通じた環境循環型社会の実現

水道管やバッテリーを加工した鉛を原料とする製品の製造により事業活動に伴う廃棄物削減に努め、循環型社会の実現に貢献してまいります。また、省エネ設備の導入により環境負荷低減に努めてまいります。

【主な取り組み】

再生鉛を利用した製品製造による資源循環 社内電気のLEDへの切替、省エネエアコンの導入 商品梱包材の削減





地域貢献への取り組み

地域に根差した事業活動に努め、地域課題の解決 や地域活性化に取り組みます。地域の皆さまやステークホルダーの皆さまから信頼される企業を目指してまいります。

【主な取り組み】

地元人材の採用 商品売上の一部寄付を通した海の清掃活動 稚魚の放流活動





SUSTAINABLE GOALS



「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)」とは

- 貧困、気候変動、人種・性差別、働き方などのさまざまな問題が顕在化する中、 持続可能な社会をつくるために国連が定めた国際目標です。2030年までに解決 すべき優先課題として、17の目標と169のターゲットが示されています。
- 目標を達成するために、国連や政府だけでなく、企業やNPO、個人等が幅広く担い手として活躍するよう期待されています。
- 企業がSDGsに取り組むことで、「気候変動をはじめ経営環境が変化していく中でも持続可能な組織である」と示すことにつながります。